

# 家族・家庭問題と家族・家庭対策

山手

茂

すでにのべられたような米沢市の経済・社会の変動にともなうて、市民の家庭生活も大きく変動している。ここでは、市民の家庭生活を、家族・家庭問題を中心に分析し、家族・家庭問題に対する対策として社会福祉行政と社会教育行政がどのように展開されているかをとりあげる。なお、家族・家庭問題の分析は、階級・階層別に行なわれなければならないが、ここでは米沢市の特殊性を考慮して、織物業を中心とする自営業家庭に重点をおくことにする。

## 1 家族類型と家族の性格

われわれの実施した調査票による調査の結果（以下において特にことわらないかぎりこの集計表を用いる）によってみると、農業・商業・工業を自営する家族の類型は、第1表の通りである。商家においては、夫婦家族の比率が高く、直系家族の比率

第1表 家族類型

	農 業	商 業	工 業
夫 婦 家 族	31.9%	55.8%	48.4%
直 系 家 族	62.4	36.1	40.5
そ の 他	5.7	8.1	11.1
計 (実数)	100.0 (122)	100.0 (86)	100.0 (126)

が低い。農家においては、夫婦家族の比率が低く、直系家族の比率が高い。工業自営家族は、両者の中間であるが、その他の類型に属する家族の比率が比較的高い。このような家族類型とあわせて、家族員数についてみると第2表の通り、家族員数の多い家族は、農家に最も多く、次いで工業自営家族に多い。農家・商家・工業自営家族の家族類型および家族員数を総合して比

較すれば、伝統的家族の性格は、農家に最も強く残っており、次いで工業自営家族に強く残っているといえるであろう。

第2表 家族員数

	農業	商業	工業
1人	2	0	0
2人	3	6	5
3人	8	12	14
4人	22	24	35
5人	30	26	24
6人	27	12	21
7人	16	4	9
8人	11	1	7
9人以上	3	1	1
計	122	86	126

このような相違が生まれた原因のひとつとして、米沢市に住みついた時期についてみると、第3表の通りである。農家と工業自営家族には明治以前から住みついているものが多く、商家には比較的新しく来住したものが

第3表 住みついた時期

	農業	商業	工業
明治以前	60.7%	45.4%	61.9%
明治期	19.7	15.1	12.7
大正期	9.8	15.1	11.9
昭和・戦前	5.7	15.1	9.5
昭和・戦後	3.3	9.3	4.0
不明	0.8	—	—
計 (実数)	100.0 (122)	100.0 (86)	100.0 (126)

第4表 他出した長男と次三男

	農業	商業	工業
長男	22.9%	50.0%	40.0%
次三男	77.1	50.0	60.0
計 (実数)	100.0 (48)	100.0 (40)	100.0 (55)

が多い。古い家柄であるほど、伝統的家族の性格を残している。しかし、農業と工業とを比較すると、工業の方がより多く家族を近代化させる条件をもっている。経営においても個人的能力を発揮する余地が大きいし、生活環境も都市化されている。

第4表は、他出した長男と次三男との比率を示すものであるが、農家においては他出した長男の比率は極めて低いのに対し、工業自営家族においては商家とかなり近い比率で長男が他出している。この他出者のなかには、進学による他出も含まれており、進学者のなかには卒業後家業を後継するものも少なくないと推察されるが、その場合でも大都市での生活経験は家族の伝統的生活様式を変化させる重要な要因になると考えられる。

次に世帯主の年令についてみると、第5表の通りである。農家では四〇才―六〇才代が中心であり、商家では四〇才―五〇才代が中心で二〇才―三〇才代もかなり比率が高い。工業自営者では四〇才代と六〇才代との二つの中心がみられるが、農家と比較するとやや若い世帯主の比率が高い。このような世帯主の年令も、家族の生活様式の近代化にとって重要な要因になっ

ていると考えられる。

第5表 世帯主の年令

	農 業	商 業	工 業
20 才 代	0.8%	4.7%	1.6%
30 "	12.3	15.1	15.9
40 "	29.5	34.9	31.7
50 "	28.7	30.2	15.9
60 "	24.6	13.9	30.1
70才以上	4.1	1.2	4.8
計 (実数)	100.0 (122)	100.0 (86)	100.0 (126)

## 2 家業経営と家庭生活問題

自営業家族においては、家業経営と家庭生活とが密接に結びついており、家庭生活は家業経営によって規定されている。農業、商業、工業の経営についてはすでにとりあげられているので、ここでは、各産業において階層分化がどのように進み、家庭生活問題を生みだしているかを分析することになろう。

第6表は、農業、商業、工業の自営業家族が、家業によってどの程度の年間粗収益をあげているかを示している（ただし、商業、工業の場合は、売上高が回答されているおそれもあり、

必ずしも正確ではない。大まかに階層分化を示すものとして掲げた。農家では五〇万円以下が半数近くもあり、農業経営だ

第6表 自営業粗収益（年間）

	農業	商業	工業
30 万 円 以 下	28	2	3
30～ 50万円	23	2	0
50～ 100 "	29	10	7
100～ 200 "	30	6	12
200～ 500 "	1	9	14
500～1000 "	1	14	19
1000～2000 "	2	8	16
2000～5000 "	0	11	7
5000～1 億 円	0	11	16
1 億 円 以 上	0	10	14
不 明	8	2	17
計	122	86	126

けでは最低限度の生活さえ営むことができない階層が拡大している。このような階層の農家では、世帯主やあととり息子の兼業、主婦の内職などを行なっている。二〇〇万円以上の粗収益をあげている農家があるが、これらは農業だけではなく、商業を兼業しており、これらをふくめて家業の総収益を回答しているのである。一般的にいえば、農家の家業粗収益は、商工業に比較すればかなり低いといえよう。商家の粗収益は、農家に比較すればかなり高いが、工業自営家庭に比較すれば低い層が多い。商業、工業の自営家庭は、上下の階層分化が著しい。

上層においては雇用労働力に依存した資本主義的経営を営んでいるが、下層においては、家族労働力に依存した伝統的経営を営んでいる。

第 7 表 米沢市における機台数規模別  
業者数・生産金額・一業者当り平均生産金額

機台数規模	業 者 数		生 産 金 額		一業者当り 平均生産金額
			百万円		
1～5 台	35軒	11.4%	400	4.3%	11,000千円
6～10 "	75	23.9	700	7.5	9,300
11～20 "	100	31.8	1,150	12.3	11,500
21～30 "	55	16.4	1,900	20.4	35,000
31～40 "	25	7.8	1,450	15.5	58,000
41～50 "	16	5.0	1,500	16.1	94,000
50台以上	12	3.8	2,200	23.6	183,000
計	318	100.0	9,300	100.0	

(注) 米沢織物工業協同組合『米織の研究』による。

織物業の場合、どのように階層分化しているかについてみる

と、第7表のとおりである。機台十台以下の零細業者が三分の一を占めているが、この階層では家族労働力の果たす役割が大きく、経営者の妻も家業の生産労働に大きな役割を果たしている。六一〇台の階層よりも、一一五台の階層の方が、一業者当り平均生産金額が高いが、このことは零細経営においては質の高い雇用労働力を確保するのが困難になっており、家族労働力の果たす役割が大きいためと推察される。経営規模が大きくなるにつれて、雇用労働力の果たす役割は大きくなるが、経営者の妻は生産労働の役割から管理・経営の補助者としての役割へと中心を移しながら、依然として重要な役割を果たしている。

商家においても、雇用労働力の確保が困難になっており、経営者の妻が家業労働に果たす役割が大きくなっている。雇用労働力を期待できない零細経営においては、家族労働力だけで経営を維持しなければならず、主婦も直接に販売・経理などに従事している。店員を雇用している経営においては、店員の待遇や人間関係に配慮することが主婦の重要な役割になっている。農家においては、主婦は伝統的に農業労働力として期待されていたし、世帯主やあととり息子の兼業化・脱農化にともなって農業の基幹労働力となり、さらに最近では主婦の副業・兼業も盛んになっている。

自営業家族の生活水準を、耐久消費財の所有状態を指標としてみると、第8表、第9表の通りである。電気洗濯機、電気釜、電気冷蔵庫、電気掃除機、テレビの五品目については、農

第8表 耐久消費財所有状態（Ⅰ）  
（電気洗濯機・電気釜・電気冷蔵庫・  
電気掃除機・テレビ）

	農 業	商 業	工 業
な し	— %	— %	— %
1種所有	9.8	1.2	1.6
2種所有	20.5	3.5	4.0
3種所有	25.4	12.8	15.1
4種所有	28.7	24.4	18.2
5種所有	15.6	58.1	61.1
計 (実数)	100.0 (122)	100.0 (86)	100.0 (126)

第9表 耐久消費財所有状態（Ⅱ）  
（電蓄・トランジスタラジオ・  
ピアノ・オルガン）

	農 業	商 業	工 業
な し	36.1%	11.6%	19.8%
1種所有	43.4	32.6	23.0
2種所有	18.0	40.7	39.7
3種所有	2.5	13.9	11.9
4種所有	—	1.2	5.6
計 (実数)	100.0 (122)	100.0 (86)	100.0 (126)

家の所有率が低く、商工業自営家族の所有率が高い。しかし、三種以下所有の家族をみると、工業自営家族でも約二一%、商業自営家族では約一八%でかなり多いといえよう。農業・商業・工業の間の格差ばかりではなく、各産業の自営業家族内部の格差も大きいといえる。このことは、電蓄、トランジスタラジオ、ピアノ、オルガンの所有状態をみるといつそう明らかである。三種以上所有家族の比率は、農業二・五%、商業一五・一%、工業一七・五%であり、四種のいずれも所有しない家族の比率は、農業三六・一%、商業一一・六%、工業一九・八%である。耐久消費財の所有状態は、たんに経済的条件だけによって決定されるのではなく、家族の年齢構成、生活様式などに

よっても大きく左右されるけれども、消費生活の水準を測定する指標としては有効であろう。

以上あげた資料を総合すれば、自営業家族において、農家の所得・消費水準が最も低く、商工業自営家族の内部においても階層分化が大きいといえよう。農家や零細商工業自営家族においては、家族の兼業化・多就業化が進み、主婦の家業労働における役割が大きくなっている。また、専業の農商工自営業においても、雇用労働力の確保が困難になっている小規模経営においては、主婦の家業労働への積極的参加が必要になっている。そのため、主婦は家事労働と家業労働との二重の負担を負い、家事労働を能率化し家業労働にいつそう長時間従事する傾向を示している。

### 3 婦人問題と婦人対策

米沢市の婦人問題を、婦人の階層別にみておこう。自営業家族の主婦の実態についてはすでにふれているが、ここでは角度を変えて主婦の団体活動からみよう。

第10表 主婦の団体加入状態

	農 業	商 業	工 業
な し 体	14.8%	27.9%	54.7%
1 団 体	49.2	33.7	29.4
2 " "	22.9	30.3	15.1
3 " "	9.8	5.8	0.8
4 団体以上	3.3	—	—
不 明	—	2.3	—
計 (実数)	100.0 (122)	100.0 (86)	100.0 (126)

第10表は主婦の団体加入状態を示しているが、農家の主婦の団体加入率は高く、工業自営家族の主婦の団体加入率は著るしく低い。このような団体加入率を規定する要因としては、各地域における婦人の組織化のための働きかけがどの程度なされているのかも重要である

が、それ以上に家庭において主婦がどの程度の自由時間と行動の自由をもっているかが重要である。この観点からみると、工業自営家族の主婦は、自由時間が最も乏しく、家庭に拘束されていると推察される。零細経営においては、主婦は家事

労働を担当するほかに、家業労働に六―七時間従事している。ふつう六時半頃起床してから夜八時頃夕食を終えるまで、ほとんど休む暇もなく家事労働と家業の生産労働に従事し、自由時間は容易にえられない。姑がいる場合は、姑が家事・育児を担当するので、主婦の家事労働の負担は軽くなるが、その分だけ家業労働に従事することが期待されている。機台二〇台以上で

雇用労働を主体とする経営においても、主婦は休んだ工員の代替労働、製品検査、集金、接待、人事管理などを担当している。経営規模が大きくなるにつれて、管理、接待などの役割が重要になる。このように工業自営家族の主婦は、経済的には比較的豊かでも、家事労働と家業労働との二重の負担を負い、姑に気がねして生活しているので、自由な余暇時間が乏しく団体活動への参加が低調である。

商店の主婦の場合も、家事労働と家業労働との二重の負担があるが家業労働の時間にややゆとりがあり、核家族が多いという条件も加わって、団体活動への参加率が高い。市の社会教育行政においても、最近では商店の主婦を対象とする婦人学級を組織している。商店の主婦には、家庭管理の合理化、家事技術の改善、家庭教育の向上など一般の主婦に共通な問題のほか、従業員の間関係管理、商業簿記など家業経営問題についての関心が高まっており、これにこたえて婦人学級のカリキュラムが編成されている。

農家の主婦は、地域婦人会、婦人学級・若妻学級、農協婦人部などの団体活動への参加率が高い。農村部には、村落共同体的紐帯も残っているし、社会教育行政や生活改善行政からの働きかけも盛んである。農家の主婦自身も、農業労働と家事労働との二重の負担にあえぎ、嫁姑関係や伝統的な生活様式の矛盾に悩んでいるので、主体的・組織的に生活を改善し主婦の地位を高めようとする意欲が強まっている。また、農閑期にはかな

り自由時間がえられるので、団体活動に参加しやすい。米沢市農業研究青年会生活改善部が、昭和四一年七月一―七日、二千戸の農家を対象に婦人の生活実態を調査しているので、その結果の要点を紹介しておこう。

睡眠時間については、平均七―八時間であるが、農繁期には六―七時間になる。睡眠時間が少ないと訴えているものは、主婦の一七%、若妻の二二%、娘の一九%であり、嫁の地位の低さが推察される。家計管理者については、「自分」と答えているものが、主婦の四八%、若妻の一八%となっており、ここでも嫁の地位の低さが歴然とあらわれている。家計管理者は姑が第一であり、嫁は容易に家計をまかされない。また、夫・父親も家計の基本的な部分を管理している。このことは、小遣いについての調査結果をみると明らかである。「必要に応じて小遣いをもらう」というものは、主婦の八〇%、若妻の八九%である。現在の小遣いの金額をみると千円以下のものが、主婦の五七%、若妻の六六%であり、希望金額としては三千円以上のものが、主婦の四五%、若妻の四八%である。また、台所については、「不便だ」というものが主婦の六八%、若妻の六〇%である。このような実態をみると、農家の婦人の生活には、まだ多くの改善すべき課題があるといえるであろう。

米沢農業改良普及所の『昭和四二年農業改良普及計画』にとりあげられている生活改善の課題をみると、一般活動の重点課題としては、健康管理、栄養確保、台所を中心とした住生活の

改善がとりあげられている。単独濃密活動の重点課題としては、消費の合理化、台所・設備器具の改善、栄養確保、家計簿の記帳がとりあげられている。現状では、主婦は栄養の基礎知識や調理技術を身につけていず栄養が足りない単調な食生活を営んでおり、台所の設備は不備で非能率的である。また、住居の採暖や風呂場の設備も不備であり、これらの生活環境の悪条件が、栄養不足や過労とともに、高血圧症・神経痛などに苦しむものが多い原因になっている。このような劣悪な家庭生活の状況を改善するために、自主的に活動している生活改善グループが、市内に七グループある。

労働者家族の主婦には、共稼ぎや内職が増加している。繊維産業では、年間四―五百名の求人があるが、新規学卒者はほぼ二割程度しかえられず、残りのほぼ八割は再就職の主婦であると推計されている。再就職する主婦の多くは母親であるため、母親の就労にともなって乳幼児・学童の保育が重要な問題になっている。比較的大きい企業は、企業内に乳幼児保育施設を用意して労働力を確保している。零細企業で働く母親の乳幼児の保育や学童の保育は、地域社会の大きな課題になっている。繊維産業においては、最低賃金制が実施されているが、現在の日給額は、織物四三〇円、撚糸四一〇円、染色四五〇円、整理四三〇円、編物四四〇円であり、かなり低い水準である。

内職は、地域に繊維産業があるため、極めて盛んであり、公務員、大企業労働者、農家など広汎な階層の主婦によって行な

われている。しかしその賃金水準は低く、熟練者で、茶羽織・丹前などの縫製は一日十時間前後で三―四百円、ミシンによるコート縫製は四百円前後、手編は三五〇円前後、といった水準である。内職の指導のため、昭和四一年に県立内職公共職業補導所が市役所内に誘致され、指導員がおかれているが、この機関を通じて内職に従事しているものの大部分は婦人である。

母子家族の実態についてみると、市内にはほぼ六五〇世帯ある。母子家族になった原因では、離別によるものが増加している。約二〇〇世帯は教員、公務員、公社員で比較的安定している。約一〇〇世帯は繊維産業労働者で月収一―二万円の収入しかなく極めて貧困である。約一〇〇世帯は内職で生計を維持し、いっそう貧困である。残りの約二五〇世帯のなかには、農業・商業・サービス業を自営するものもふくまれているが、大部分は日雇労働者や無職者であり、極めて不安定で貧困な生活をしている。生活被保護世帯は五一六〇世帯である。母子家族の母親の組織として米沢市母子福祉連合会があるが、約五五〇名を組織しており、約一〇〇名は未組織である。

#### 4 児童問題と児童福祉対策

米沢市においても、母親の就労と核家族化の傾向が進むにつれて、カギツ子が増加し、その対策が重要な課題としてとりあ

げられている。昭和三九年に旧市内において行なわれた調査の結果によれば、小学生の一八％、中学生の一七％がカギツ子であったが、その後もカギツ子は増加している。市西部地区（農業・織物業地区）の調査では昭和四二年の小学校入学児童の三五％がカギツ子であった。市の児童福祉行政においては、乳幼児および学童の保育対策が重要な課題としてとりあげられている。

第11表 未就学児の保育状況

未 就 学 児		9,250人
集団保育児	幼稚園 (11ヶ所)	1,250
	保育所 (9ヶ所)	707
	季節保育所 (14ヶ所)	2,000
	無認可保育所 (4ヶ所)	500
小 計		4,457
家庭保育児		4,793

(注) 米沢市福祉事務所資料により作成

されているものが五名で、その家庭に委託されている児童が一名である。このようにみると、ほぼ半数近くの児童が何らか

まず、乳幼児・未就学児の保育状況についてみると、第11表のとおりである。幼稚園で保育されている児童一、二五〇名、保育所で保育されている児童七〇七名、季節保育所で保育されている児童二、〇〇〇名、無認可保育所で保育されている児童五〇〇名で、合計四、四五七名が集団保育をうけている。

なお、このほか、市内に保育ママとして登録



の集団保育を受けているが、その保育の内容をみるとまだ多くの問題が残されている。幼稚園では保育時間が短かいので、母親がフル・タイムで就労している場合は家庭保育にかかわることはできない。季節保育所は農村部にあるが、最近では農村部の母親も年中就労する傾向にあるため、家庭の保育要求にこたえ切れなくなっている。無認可保育所は、保育施設としての最低条件さえ満たしていないため充実した保育を行なうことができない。このような状態のため、保育所の拡充への市民の要求が高まっており、それにこたえて市としても乳児保育を中心として保育所を増設・拡充する努力を続けている。しかし市財政の負担を軽減するため、市が保育所を建設し、社会福祉法人に経営を委託するという方法をとっている。昭和四二年現在、市経営の保育所二、社会福祉法人経営の保育所三であるが、同年度建設中の乳児保育所が二つあり、建設後は社会福祉法人に経営が委託されることになっている。このように、社会福祉法人に経営を委託する方式は、市の経常費を節減するためには有効であるが、それだけに保育所経営が合理化され、保母の待遇が悪くなり、保育内容が低下する危険がある。

学童保育対策としては、児童厚生施設増設、学校内保育室設置、留守家庭児童会育成などが行なわれている。児童厚生施設についてみると、昭和三七年度および三九年度に各一か所児童遊園が建設されたが、昭和四〇年度、昭和四一年度にはそれぞれ一か所児童館が建設され、昭和四二年度にも児童館が一か所

建設されている。このように、米沢市の最近の児童館建設のテンポはめざましいが、児童館の増設だけではカギツ子対策は間にあわない。福祉事務所は児童福祉行政の立場から早急にカギツ子対策を進めるため、三年前から各小・中学校に校内保育室の設置や学校開放を申し入れているが、小・中学校側は、①学校管理上困難であること、②児童・生徒が校内では解放感がえられないこと、③教職員の労働が過重になることなどを理由に反対している。留守家庭児童会育成事業は、教育委員会社会教育課の指導によって行なわれているが、場所、施設、指導者などに多くの問題があり、組織化は容易ではないようである。留守家庭児童の保護者を組織しても、保護者の関心が低く出席率がよくないという問題もある。

各小学校において、PTAと協力して家庭教育学級が開設されているが、農村部の親は熱心に参加しているのに比べ、市街地は一般に低調である。中層以上の労働者家族の親はかなり熱心であるが、下層の共稼ぎ家族や商工業自営家族の親は家庭教育に多くの問題があるにもかかわらず、学習意欲も学級参加も低調である。家庭教育の担当者が、母親ではなく祖母である場合が少なくないが、祖母のなかには変化する社会条件と生活条件のなかでどのような家庭教育を行ったらよいかわからないという悩みを訴えるものが増加している。

福祉事務所の家庭児童相談室が市内の各小・中学校を通じて行なった問題児童の調査結果をみると、長欠児二〇名、盗癖児

四四名、素行異常児一四名、情緒障害児九名、家庭環境が極めて悪い児童一九名、その他の問題児四三名、合計一四九名の問題児が発見されている。都市化が進み、家族の階層分化が進むにつれて、家族解体によって放任される児童や教育ママによって歪められる児童が増加しているようである。米沢市の家庭児童相談員はもと校長で学校教育の経験が豊富であり、学校との結びつきも深いため、学校と密接に協力しながら問題児の指導にあたっている。

## 5 家業後継者問題と老後問題

自営業家族においては、農業、商業、工業をとわず、一般に長男に家業を後継してもらいたい、という期待が強いようである。経営が零細で将来性が乏しくても、下層労働者よりはまだまだだという意識や、先祖や親の世代が築きあげた家業を血縁のある後継者にゆずりたいという意識とともに、親の老後の生活不安が家業後継者を確保することによって解消されるという意識も潜在している。以下においては、家業後継者問題と老後問題の実態およびその対策についてとりあげよう。

家業後継者問題が最も深刻なのは農家である。最近の新規学卒者の農業就業状態をみると、第12表の通りである。農業就業者に対する新規学卒農業就業者の比率をみると、昭和三十七年ま

表 12 表 新規学卒者の農業就業状態

		35年卒	37年卒	38年卒	39年卒	40年卒	41年卒
新卒農業就業者 (A)	中 学	9 人	5 人	7 人	7 人	1 人	6 人
	高 校	75	66	81	77	74	82
	小 計	84	71	88	84	75	88
農 業 就 業 者 (B)		13,589	13,079	13,885	12,823	11,180	12,318
新卒農業就業率 (A/B)		0.618	0.542	0.633	0.655	0.670	0.714

(注) 米沢市農業委員会『昭和41年度就業安定指標』による

で低下し、三十八年からやや上昇しているが、このような比率の変化は、新規学卒農業就業者数の増加によるというよりも、むしろ農業就業者全体の数の減少によるといえる。新規学卒農業就業者は、七十一九十名の間を上下しており、あまり著るしい変化はない。学歴別にみると、中卒者が減少傾向を示し、高卒者がやや増加の傾向を示しているが、この点についてもあまり著るしい変化とはいえない。日本経済の高度成長にともなって、他産業からの労働力需要が強まり、農業の後継者が急激に減少したため、個別の農家においても後継者確保に親たちは苦慮して

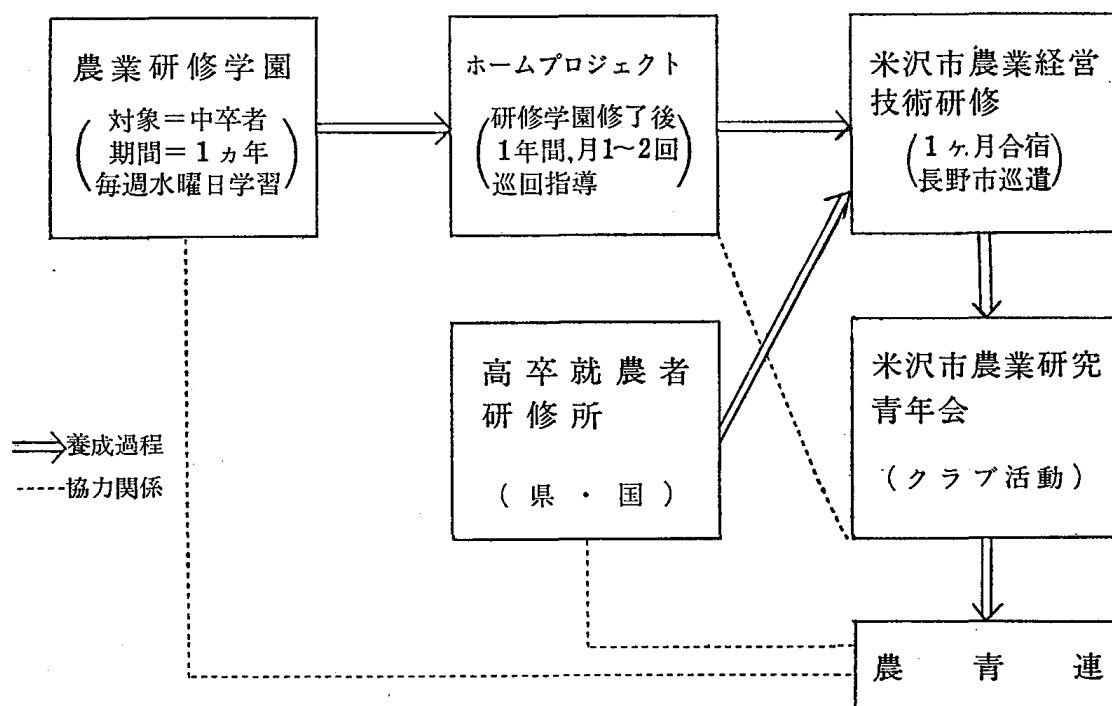
いるが、地域社会においても農業後継者対策がさまざまな形で講じられている。

農家の親には、長男にあとを継いでほしいという意識は依然として強いが、後継者の教育は中学だけでは不十分であり、農業高校までは行かせたいという考えが強くなっている。農業高校の競争率が高くなっており、進学者のなかに次三男や女子が増加していることから、次三男の後継や女子の後継（婿取り）が増加する可能性があらわれていると考えられる。農家の親にも、子どもの意志や適性を考慮する合理主義的態度が育っているようである。

地域における農業後継者対策としては、①農業経営研修所、ラジオ農学校、農業専修学園などの活用、②農業経営や生産技術の研修会などの開催、③青少年集団の育成と指導、④内地留学研修と先進地視察、⑤家族協定農業の推進、⑥農村女子青少年の確保と養成、⑦農業後継者育成資金、生活改善資金の活用などがあげられている。農業後継者養成組織の関連を図示すれば、第1図の通りである。

米沢市農業研修学園は、昭和四一年度に発足したが、研修の内容をみると専門科目に一四六時間（二四日間）、一般教養に三三時間（六日間）があてられている。青少年の養成過程はこのように組織化・系統化されているが、これと並行して家族協定・生活改善・家族関係近代化などについての親の学習を組織化することが今後の重要な課題であろうと考えられる。また、

第1図 農業後継者養成組織の関連



零細農家にとっては、後継者確保よりもむしろ脱農化・離農化のための援助も必要であろう。昭和四一年の離農農家は五六戸であったが、離農の主要な動機をみると、労働力不足が一四戸、経営困難が一〇戸、農外切替が一六戸、転出が五戸などである。零細農家の場合は、子どもが他産業に就業し、親が老令化して農業経営を続けることが困難になる事例が増加しているが、このような農家に対しては親の老後対策が最も重要な課題である。

商工業自営家族の場合も、農家の場合と同様に、経営規模別以後継者問題を分析することが必要である。大規模な経営の場合は、他産業に就職するよりも、家業を後継する方が有利であるから、子どもも自らすすんで家業を後継する傾向がみられる。かなり零細な経営でも、下層労働者になるよりは、家業を後継した方がよいという考えが強い。子どもの適性や意欲を考慮する親が増加し、長男だけに期待しない合理主義的な傾向が強くなっているが、その場合でも何人かの子どものうちのひとりには家業を後継するだろうという安心感があるようである。織物業自営者の男子の学歴および進学状況を見ると、第13表のように、長男にも次三男にも工科系への進学者が多い。親の家業後継への期待にこたえて、工科系に進学している子どもが多いことは、後継者問題がほとんど問題にならないことを意味している。

自営業家族では、家業後継者を確保することによって、親の

第13表 織物業自営家族の男子の進学状況

	長男	次男	三男以下	計
米沢工業高校	42人	22人	11人	75人
山形大学工学部	6	1	0	7
山形工業短大部	2	2	4	8
他大学工学部	1	0	0	1
米沢市内普通高校	8	4	4	16
米沢商業高校	3	1	2	6
米沢文系大学	3	4	2	9
旧制高等学校	7	3	3	13
計	72	37	26	141

老後の生活は保障されるけれども、嫁姑関係という複雑な問題は依然として未解決である。一般に自営業家族の嫁姑関係は、嫁が家業労働の役割を受持ち、姑が家事・育児労働の役割ある

いは接客の役割を受持つという役割分担によっていちおう解決されている。しかし、農村部においては現在でも若妻学級が続けられていることから推察されるように、嫁姑関係の矛盾や葛藤は依然として潜在している。

## 6 社会福祉行政と社会教育行政の課題

家族・家庭問題の対策としては、以上とりあげた対策のほか、所得格差是正、物価対策、消費者保護、住宅保障、生活環

境改善、社会保障など多くの対策が必要であるが、米沢市という地方自治体のレベルで考えた場合には社会福祉行政と社会教育行政を統一して推進することが今後の重要な課題であるといえよう。

米沢市社会福祉事務所は、他の都市と異なりたんなる社会福祉現業機関ではなく、総合的な社会福祉行政機関として組織されており、保育所・児童館の増設には非常な熱意をもち着々と建設を進めているが、学校をはじめ関係諸機関・諸団体との連絡・協力や市民の社会福祉活動への自発的・主体的参加はまだ十分ではない。社会福祉施設の増設や予算の増額とともに、優れた専門的社会福祉事業従事者の育成や市民の社会福祉活動への関心と意欲の高揚を図ることが必要であろう。

米沢市の社会教育行政は、一一の公民館、一三の分館、一二〇の部落館という充実した公民館の網の目をもち、巾広い社会教育活動を育成しているが、今後の課題としては社会教育の内容の質的向上が重要であろう。家族・家庭問題、社会福祉や政治経済など地域住民が主体的にとりくむべき主要な課題を社会教育の学習課題として提起し、学習内容の専門性・科学性を高め、地域課題の解決をめざす住民運動を育てるという方向にむかって、総合的な社会教育計画を樹立し学習内容を再編成することが必要であろう。家族・家庭問題は、社会問題としての側面とともに、私的・個人的問題としての側面をもっているから、その対策として社会教育の果たす役割は大きいであろう。